

事業継続計画（BCP）に対する滋賀県企業の意識調査（2024 年）

企業の BCP『策定意向』、3 年連続 5 割を下回る

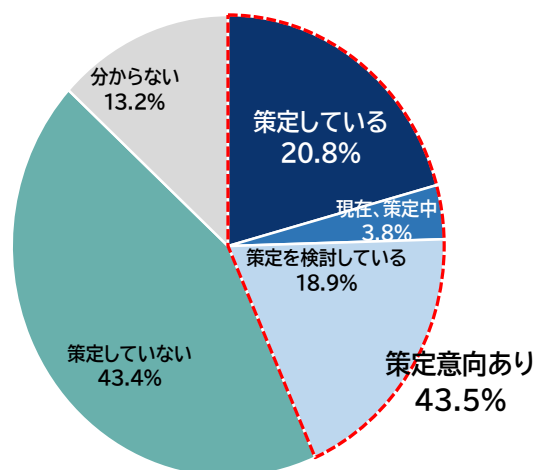
～ スキル・人手・時間の 3 要素が BCP 策定のハードル ～

能登半島地震からまもなく半年。最大震度 7 を記録したこの地震は、直接的な被災による影響だけでなく、交通や生活インフラの寸断などによって企業の生産・消費活動に幅広く悪影響を与え、今なお復旧活動が続いている。

6 月には大手出版社に対する大規模なサイバー攻撃により、主要なサービスの停止が生じている。企業側の即座の事実公表と、対応方針の説明が消費者の理解につながる重要なカギとなった。

このように、近年は地震や台風などの自然災害にとどまらず、サイバー攻撃やテロ、感染症、地政学的リスクなどさまざまな経営上のリスクが高まり、企業には危機管理、つまりリスク発生に備えた準備が強く求められている。

そこで、帝国データバンク滋賀支店は、事業継続計画（BCP）に対する滋賀県内企業の見解について、調査を実施した。



注：母数は、有効回答企業106社

※調査期間は 2024 年 5 月 20 日～31 日、調査対象は滋賀県内企業 265 社で、有効回答企業数は 106 社（回答率 40.0%）。

調査結果（要旨）

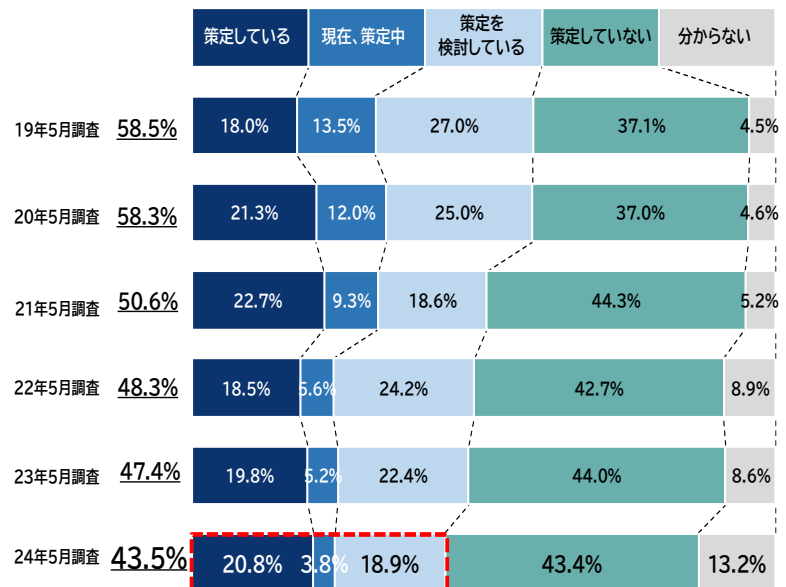
1. BCP『策定意向あり』は 43.5%と前回より 3.9 ポイント減少。BCP 策定率は 20.8%。
2. 事業継続に対して想定するリスク、「自然災害」が 82.6%でトップ。
3. リスクへの備え、「従業員の安否確認手段の整備」（76.1%）や「情報システムのバックアップ」（71.7%）が上位。
4. BCP を策定しない理由、「スキル」「人手」「時間」の 3 要素がハードルとなった。

1. 企業の BCP『策定意向』は 43.5%と低水準、全国で 8 番目に低い

自社における事業継続計画（以下、BCP）の策定状況について尋ねたところ、「策定している」滋賀県内企業の割合（以下、BCP 策定率）は 20.8%となった。前回調査（2023 年 5 月）から 1.0 ポイント増加し、2 年連続の増加となった。

しかし、「現在、策定中」（3.8%、前年比 1.4 ポイント減）と、「策定を検討している」（18.9%、同 3.5 ポイント減）を合計した BCP に対して『策定意向あり』¹とする企業は 43.5%（同 3.9 ポイント減）となり、全国で 8 番目に低い水準となった。

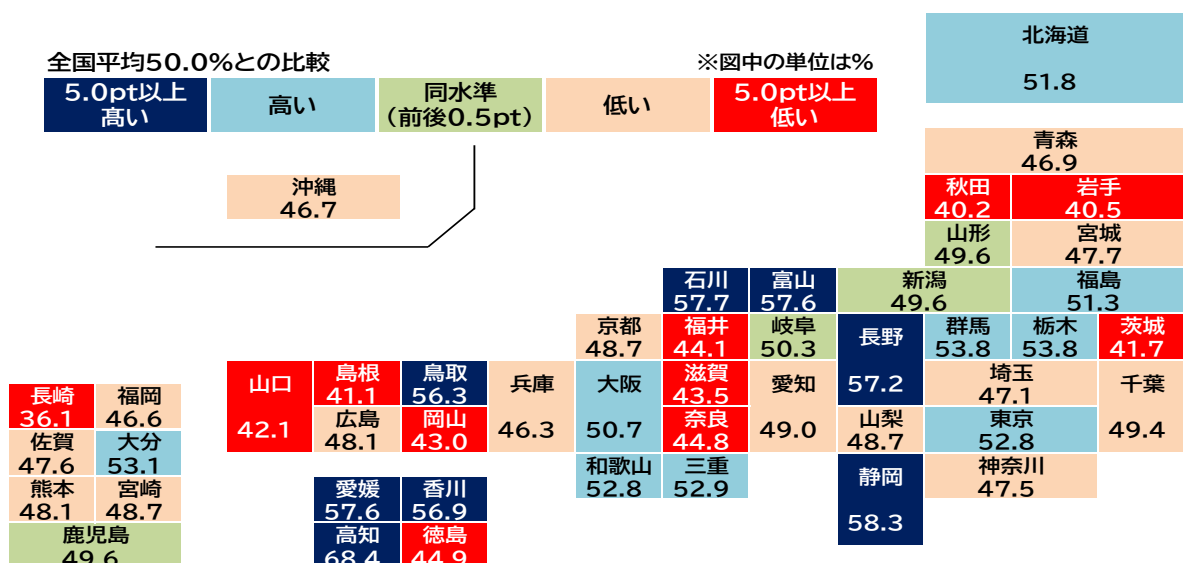
■事業継続計画(BCP)の策定状況



注1: 下線の値は『策定意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）の割合

注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳は必ずしも一致しない

BCP『策定意向あり』～都道府県別～



¹ 『策定意向あり』は、「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計

2. 事業継続に対して想定するリスク、「自然災害」が 82.6%でトップ

BCP について『策定意向あり』とする **■事業の継続が困難になると想定しているリスク(複数回答)**

企業に対して、どのようなリスクによって事業

の継続が困難になると想定しているか尋

ねたところ、地震や風水害、噴火などの

「自然災害」が 82.6%となり、最も高か

った(複数回答、以下同)。次いで、サイ

バー攻撃など含む「情報セキュリティ上

のリスク」(54.3%) が 5 割台で続いた。

以下、「設備の故障」(45.7%)、「自社業

務管理システムの不具合・故障」(41.3%)

や「火災・爆発事故」(41.3%) が上位に

並んだ。また、中小企業においては、「取

引先の倒産・廃業」(33.3%) や「取引先

の被災」(30.8%) がそれぞれ 3 割を占め

ており、取引先の状況が事業継続に大き

な影響を及ぼすと考えている企業が多い。

		(%)		
		全体	大企業	中小企業
1	自然災害(地震、風水害、噴火など)	82.6	100.0	79.5
2	情報セキュリティ上のリスク(サイバー攻撃など含む)	54.3	71.4	51.3
3	設備の故障	45.7	57.1	43.6
4	自社業務管理システムの不具合・故障	41.3	57.1	38.5
4	火災・爆発事故	41.3	57.1	38.5
6	インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断	37.0	71.4	30.8
7	取引先の倒産・廃業	32.6	28.6	33.3
8	取引先の被災	30.4	28.6	30.8
9	製品の事故	26.1	28.6	25.6
9	物流(サプライチェーン)の混乱	26.1	28.6	25.6
11	コンプライアンス違反の発生(営業秘密の漏洩など含む)	17.4	28.6	15.4

注1: 網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業46社

3. 人的資源や企業資産の保護を中心とした備えを行う

BCP について『策定意向あ

り』とする企業に対して、事業

が中断するリスクに備えて実施

あるいは検討している内容を尋

ねたところ、「従業員の安否確認

手段の整備」が 76.1%で 7 割を

超えた(複数回答、以下同)。

以下、「情報システムのバック

アップ」(71.7%)、「緊急時の指

揮・命令系統の構築」(52.2%)

が続いた。

企業からは「計画を立てたと

ころで想定内とは限らず、セキ

ュリティー対策の為の投資、地

震保険やサイバー保険等の加

入、飲食料等の備蓄を既に実施している」(電気機械製造) といった声が寄せられた。

■事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討していること

		(%)		
		全体	大企業	中小企業
1	従業員の安否確認手段の整備	76.1	100.0	71.8
2	情報システムのバックアップ	71.7	71.4	71.8
3	緊急時の指揮・命令系統の構築	52.2	71.4	48.7
4	災害保険への加入	47.8	57.1	46.2
5	調達先・仕入先の分散	43.5	14.3	48.7
6	事業所の安全性確保 (建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など)	37.0	57.1	33.3
7	多様な働き方の制度化 (テレワーク、時差出勤、サテライトオフィスなど)	21.7	28.6	20.5
8	生産・物流拠点の分散	19.6	14.3	20.5
9	代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	17.4	14.3	17.9
10	物流手段の複数化	13.0	14.3	12.8
10	事業中断時の資金計画策定	13.0	0.0	15.4
10	代替要員の事前育成、確保(重要業務の継続、応援者受け入れ体制など)	13.0	14.3	12.8
13	業務の復旧訓練	10.9	0.0	12.8
14	本社機能の移転・分散	8.7	28.6	5.1
14	予備在庫の確保	8.7	0.0	10.3
16	生産・物流拠点の集約	0.0	0.0	0.0
	その他	0.0	0.0	0.0

注1: 網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業46社

4.スキル・人手・時間の3要素がBCP策定のハードルに

BCPを「策定していない」企業にその理由を尋ねたところ、「策定する人材を確保できない」が45.7%でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」（41.3%）、「自社のみで策定しても効果が期待できない」（32.6%）が続き、BCPの策定にはスキル・人手・時間の3要素が企業規模を問わず大きな障壁となっている様子が見えがえた。

■事業継続計画（BCP）を策定していない理由（複数回答）

		（%）		
		全体	大企業	中小企業
1	策定する人材を確保できない	45.7	25.0	47.6
2	策定に必要なスキル・ノウハウがない	41.3	25.0	42.9
3	自社のみ策定しても効果が期待できない	32.6	50.0	31.0
4	策定する時間を確保できない	30.4	50.0	28.6
4	必要性を感じない	30.4	25.0	31.0
6	リスクの具体的な想定が難しい	26.1	0.0	28.6
7	書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	23.9	25.0	23.8
8	策定する費用を確保できない	13.0	0.0	14.3
8	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	13.0	25.0	11.9
10	策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	4.3	0.0	4.8
11	策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	2.2	0.0	2.4
	その他	0.0	0.0	0.0

注1: 網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画（BCP）を「策定していない」企業46社

まとめ

本調査の結果、BCPについて『策定意向あり』が43.5%と、全国の都道府県と比較すると意識は低いと言える。

想定するリスクとしては「自然災害」が最も多くあげられたほか、サイバー攻撃などの「情報セキュリティ上のリスク」に対する危機意識も高く表れた。また「インフラの寸断」や「設備の故障」など生活や経済活動の基盤に対するリスクを想定する企業も多い。そして、それらのリスクに対して、企業は従業員の安否やシステムのバックアップなど人的資源や企業資産の保護を中心とした備えを行っている。

一方で、「スキル・ノウハウ」「人手」「時間」がないことを理由にBCPを策定していない企業も多く、必要性を感じないという企業も一定数存在しており、行政などからのさらなる後押しによる認知度向上や理解の醸成も必要と言えよう。

BCPの策定は、事業の継続にとどまらず、企業価値の維持・向上の観点からも日頃から緊急事態に対する準備を進めることが肝要である。企業活動を行う上で、BCPを考えることは優先順位の低くなりがちな取り組みかもしれないが、自社には関係ない、必要ないとはせず、自分事（自社事）として捉え、同業他社や行政などと連携し備えていくことが非常に重要であろう。

1. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 滋賀支店

【問い合わせ先】 調査課 利光堅太郎 077-566-8230

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。